

令和6年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査結果

調査期間 令和6年8月

アンケート調査票送付対象世帯

児童扶養手当受給資格者1261世帯

及びひとり親医療証のみ交付対象者78世帯

計1339世帯 回収数640枚 回収率47.7%

- 令和2年度 送付数1416世帯 回収数722枚 回収率50.98%
- 令和3年度 送付数1430世帯 回収数601枚 回収率42.02%
- 令和4年度 送付数1351世帯 回収数530枚 回収率39.23%
- 令和5年度 送付数1360世帯 回収数853枚 回収率62.72%

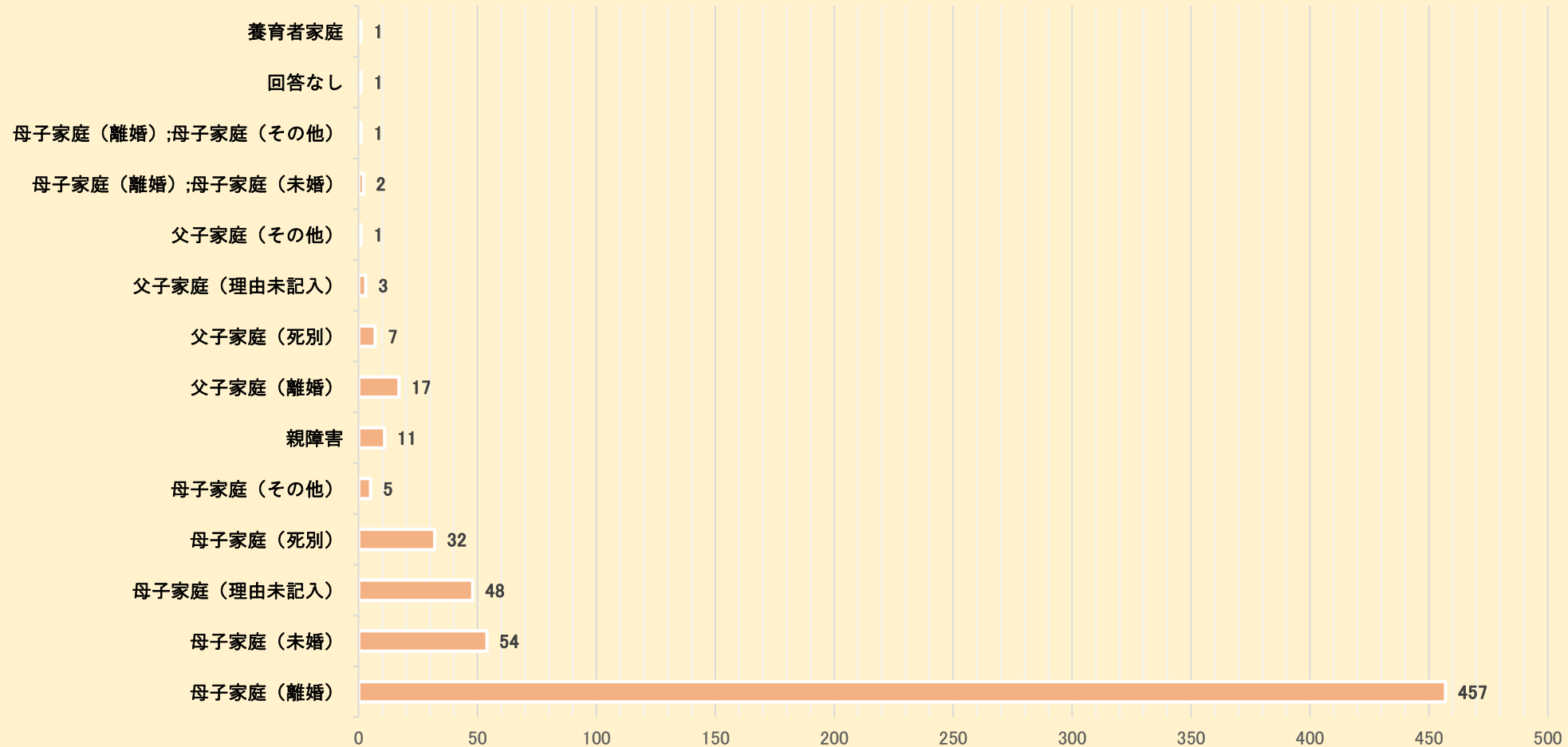
・本年の調査から、ロゴフォームを利用したインターネット回答を中心に依頼した。従来通り、紙の調査用紙による回答が窓口に出された場合はそのまま受付を行った。紙による回答が408件、ロゴフォームによる回答が232件であった。

・集計には回答項目の割合を表示しているが、複数回答の項目でなくても回答が複数あったものなどは修正せずに集計したため、合計が100%になっていないこともある。

世帯の状況について

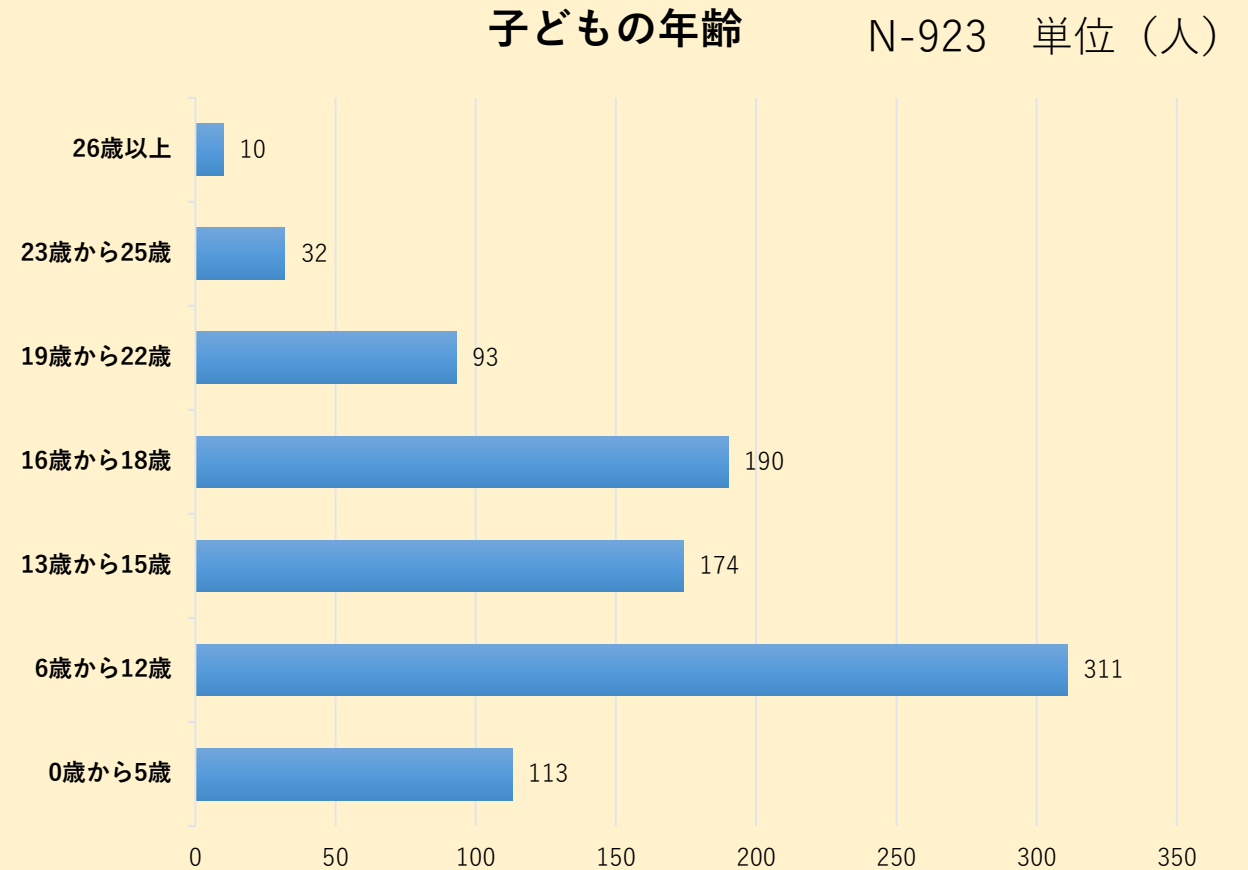
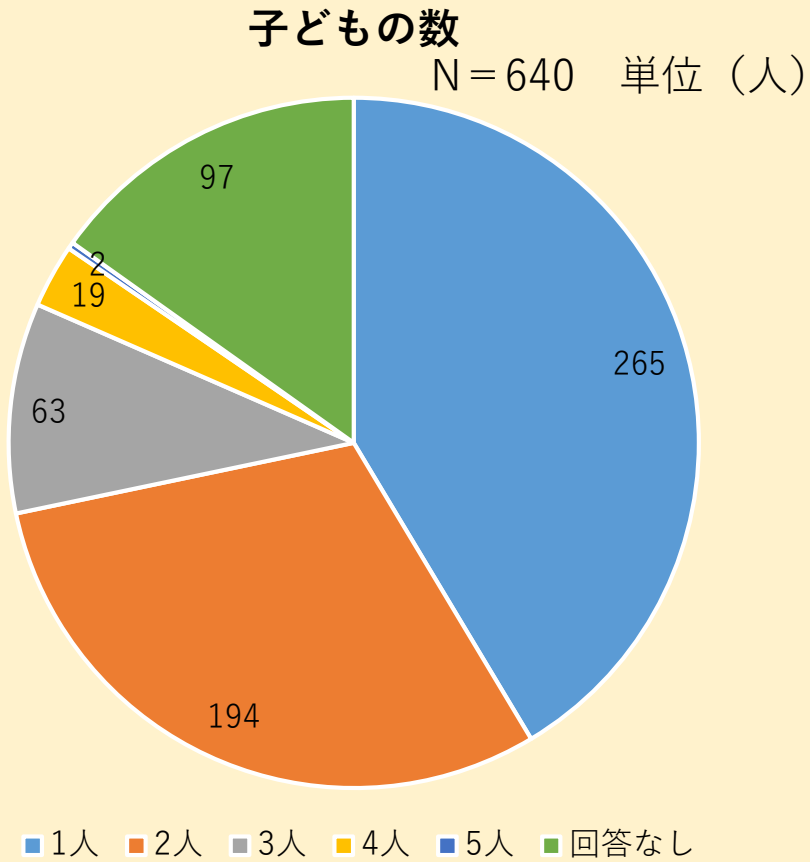
ひとり親の種別

N = 640 単位 (人)



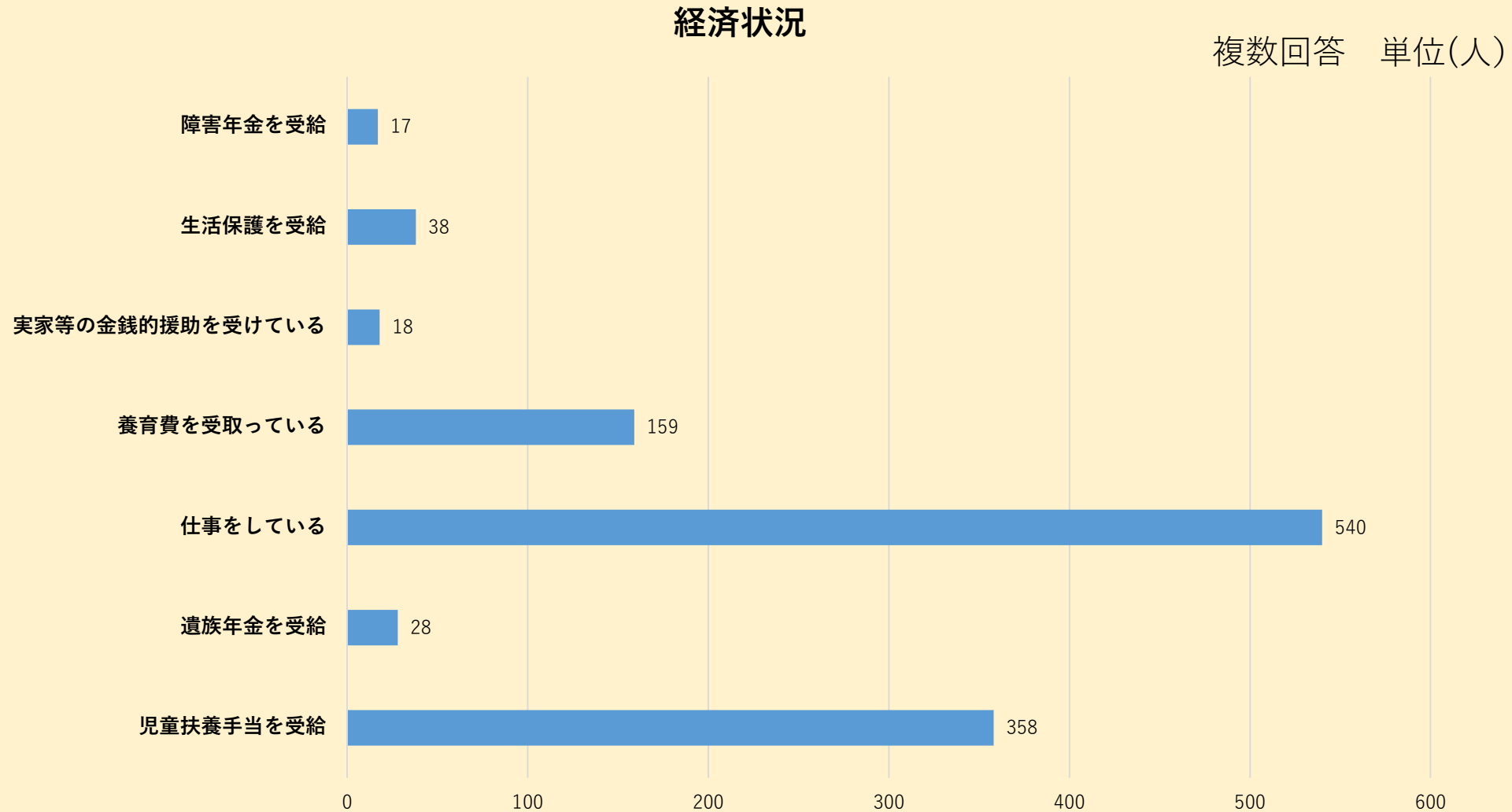
ひとり親の種別では母子家庭が90%を占める。理由としては離婚が80%で最多であった。昨年の調査とほぼ変わらない結果となった。

子どもについて



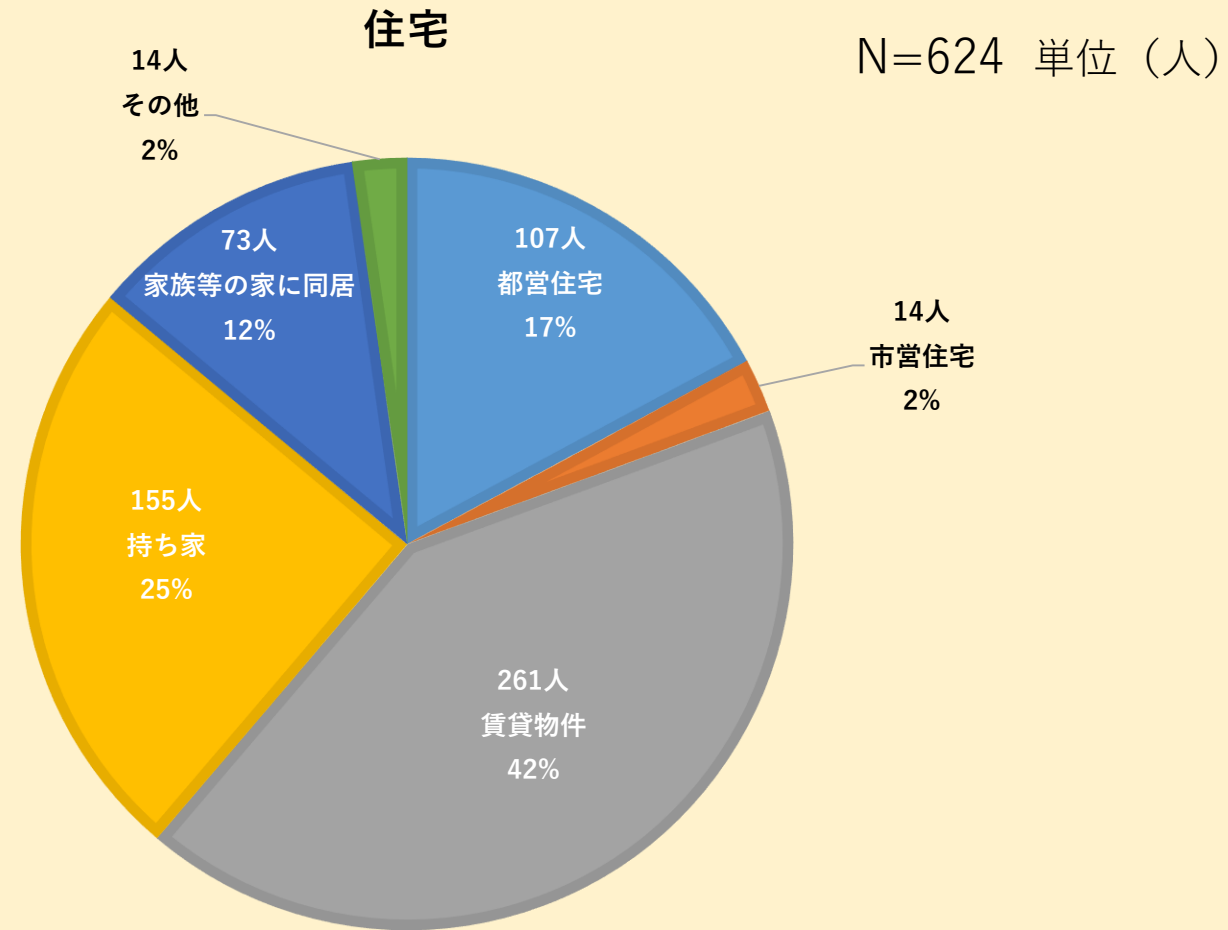
子ども1人の家庭が一番多かった。子どもの年齢は小学生世代が最多の311人、次いで高校生世代の190人、中学生世代の174人となった。

経済状況について



回答数640枚のうち、仕事をしていると答えた人が540人と最多だった。次いで、児童扶養手当を受給となった。仕事をしているが児童扶養手当を受給している人が多い。

住宅の状況について

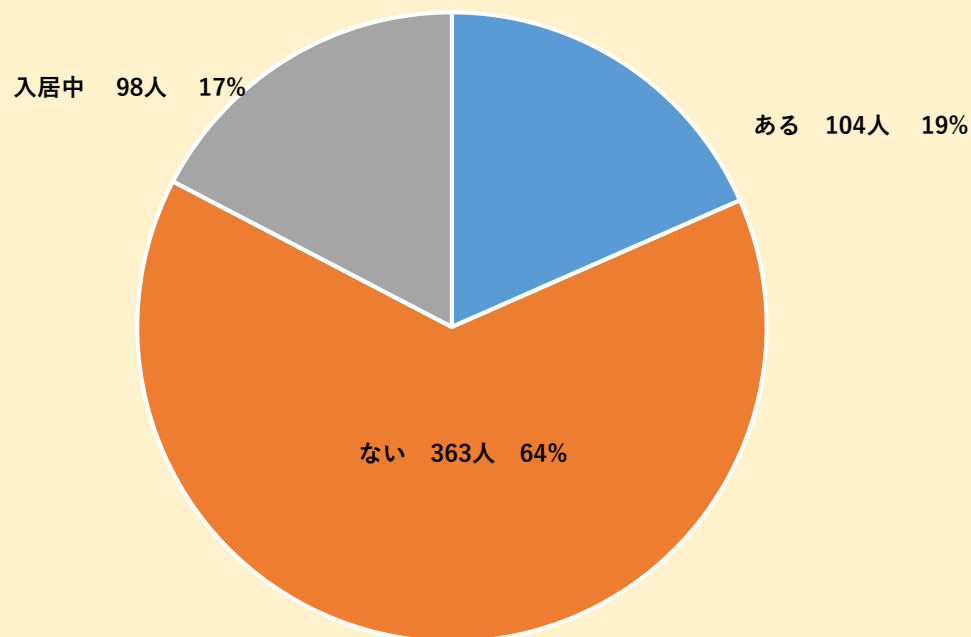


賃貸物件に住んでいる方が4割、次いで持ち家に住んでいる方が2割となっている。

都営住宅申し込みの状況について

都営住宅への申込

N=565 単位（人）



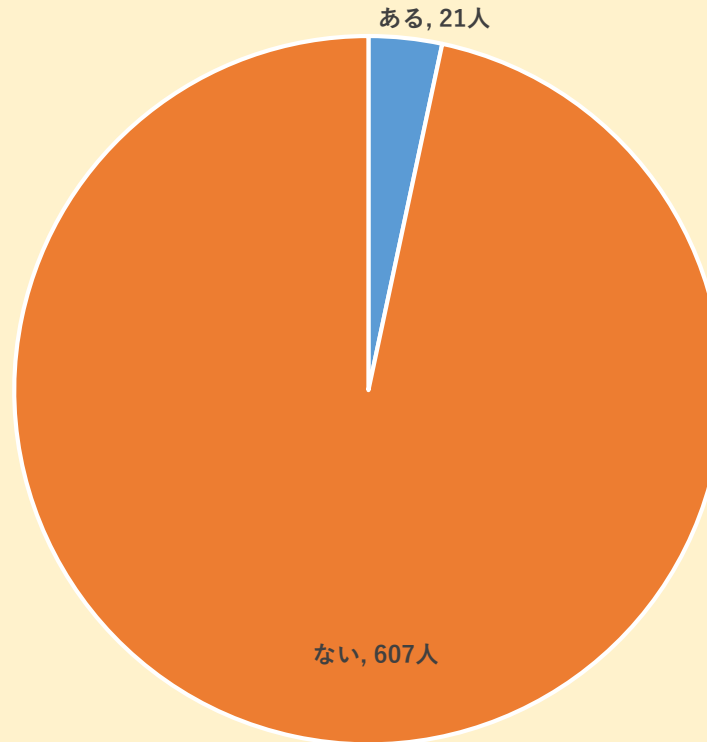
都営住宅への申し込みをしたことがある人が約4割（現在居住中を含む）、申し込みをしたことがない人が約6割となっている。住宅の状況で持ち家と回答した人も含まれている。

都営住宅は毎月募集を平成30年1月、随時募集を令和2年2月に開始しており、ひとり親家庭等には抽選に対する優遇制度がある。今後も周知を続けていく。

経済的な困窮状況について

N=628 単位（人）

ライフラインの停止

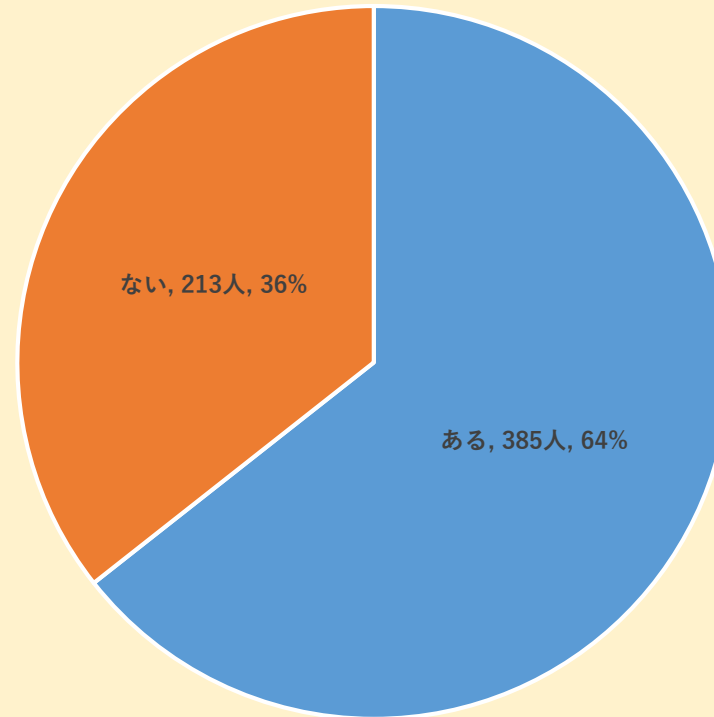


ライフライン（電気・ガス・水道など）の支払いが滞り、1年以内に実際に止まったことがあった人は21人（全体の3%）だった。

家計への不安について

N=598 単位（人）

家計への不安

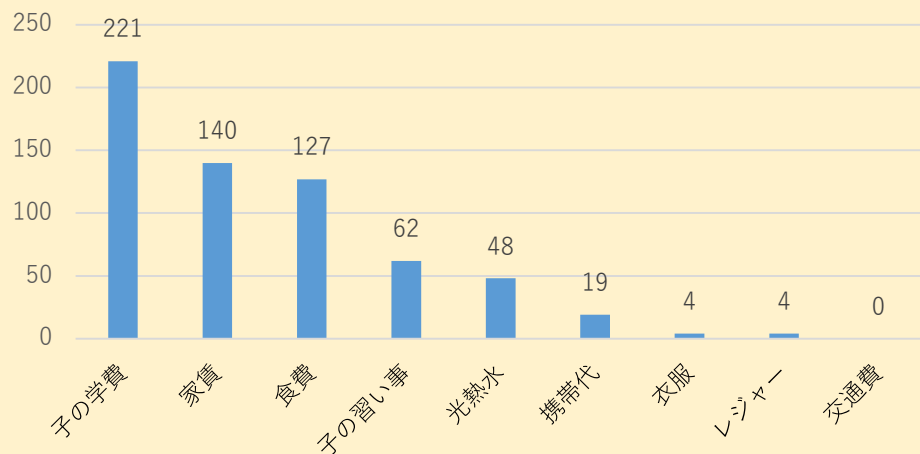


約6割の人が家計に不安があると答えている。

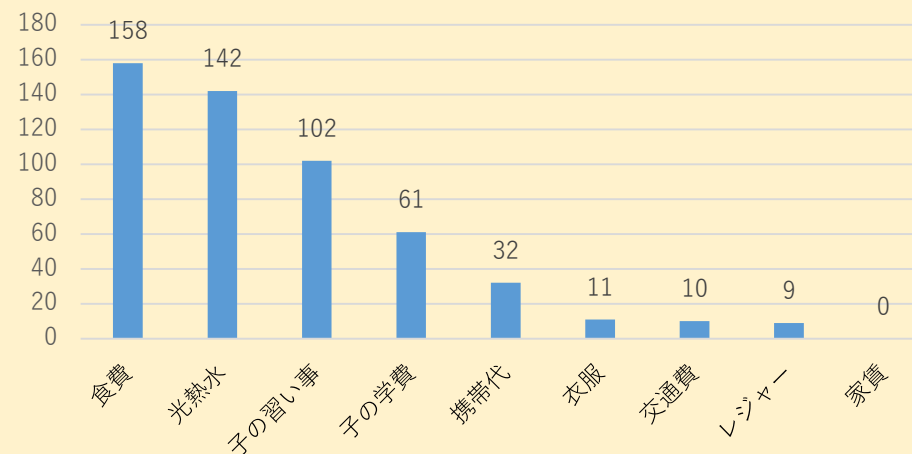
経済的な負担が強いと思うものについて

単位（人）

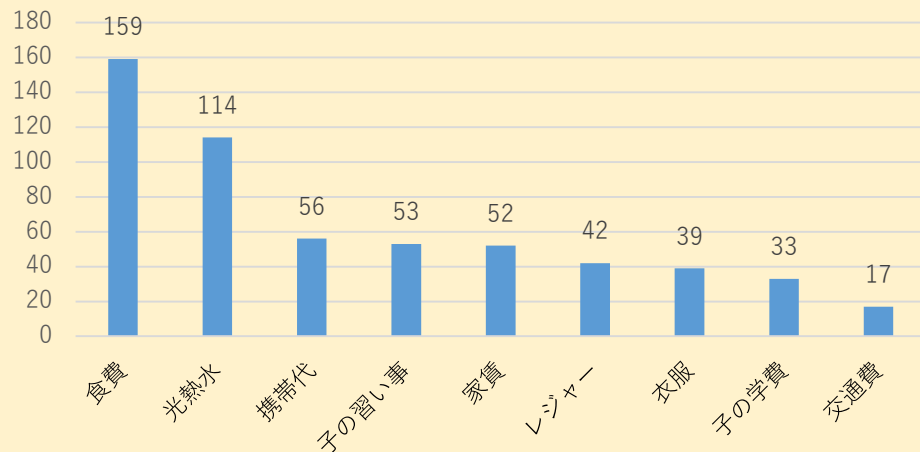
1位に挙げられたもの



2位に挙げられたもの



3位に挙げられたもの

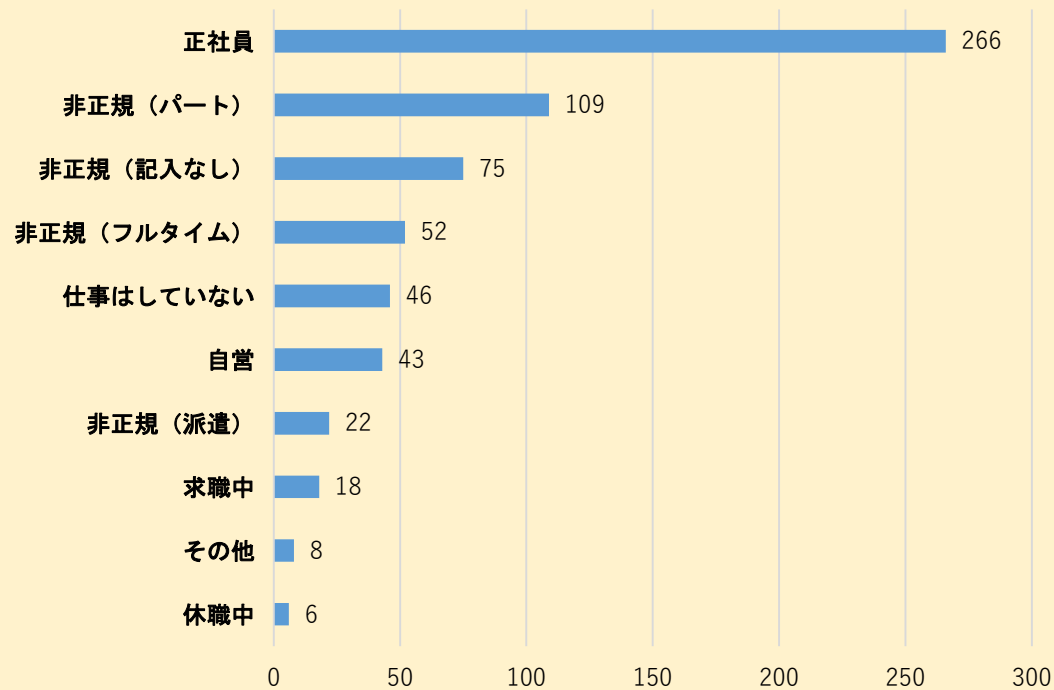


経済的に負担感が強いものとしては学費，食費，光熱水費が上位となっている。他に賃貸アパート等の人は家賃の負担感が強い。

就労について①

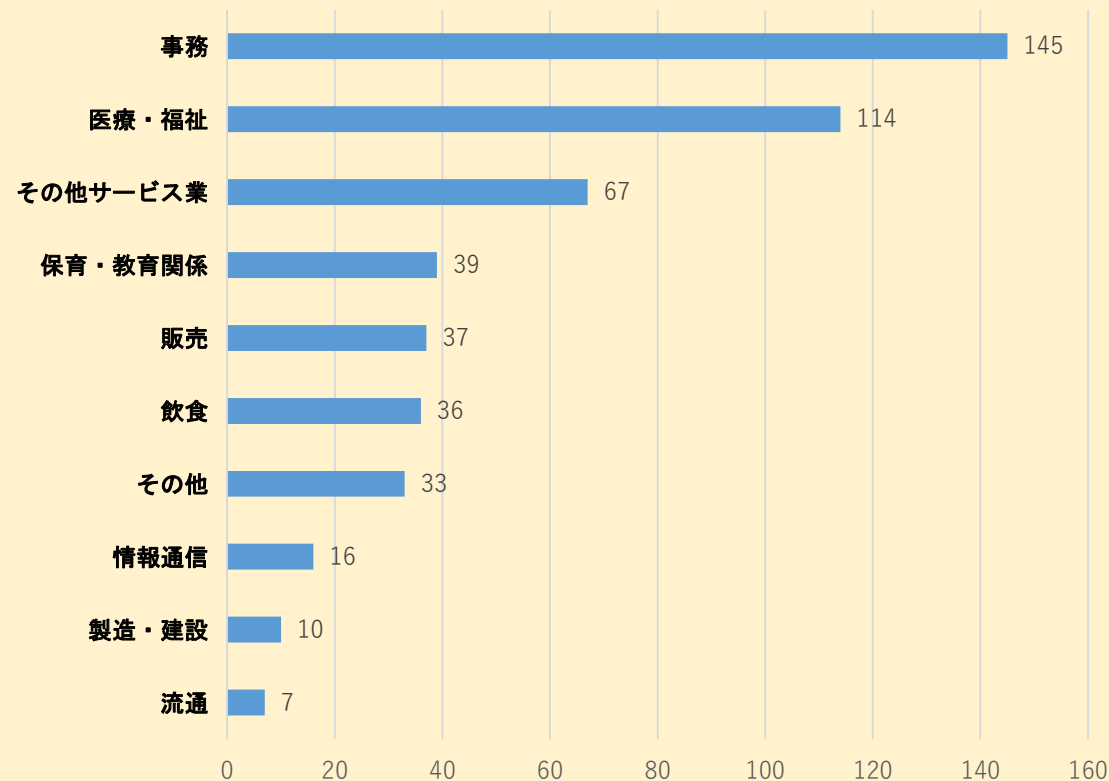
就労形態

N=645 単位 (人)



職種

N=504 単位 (人)

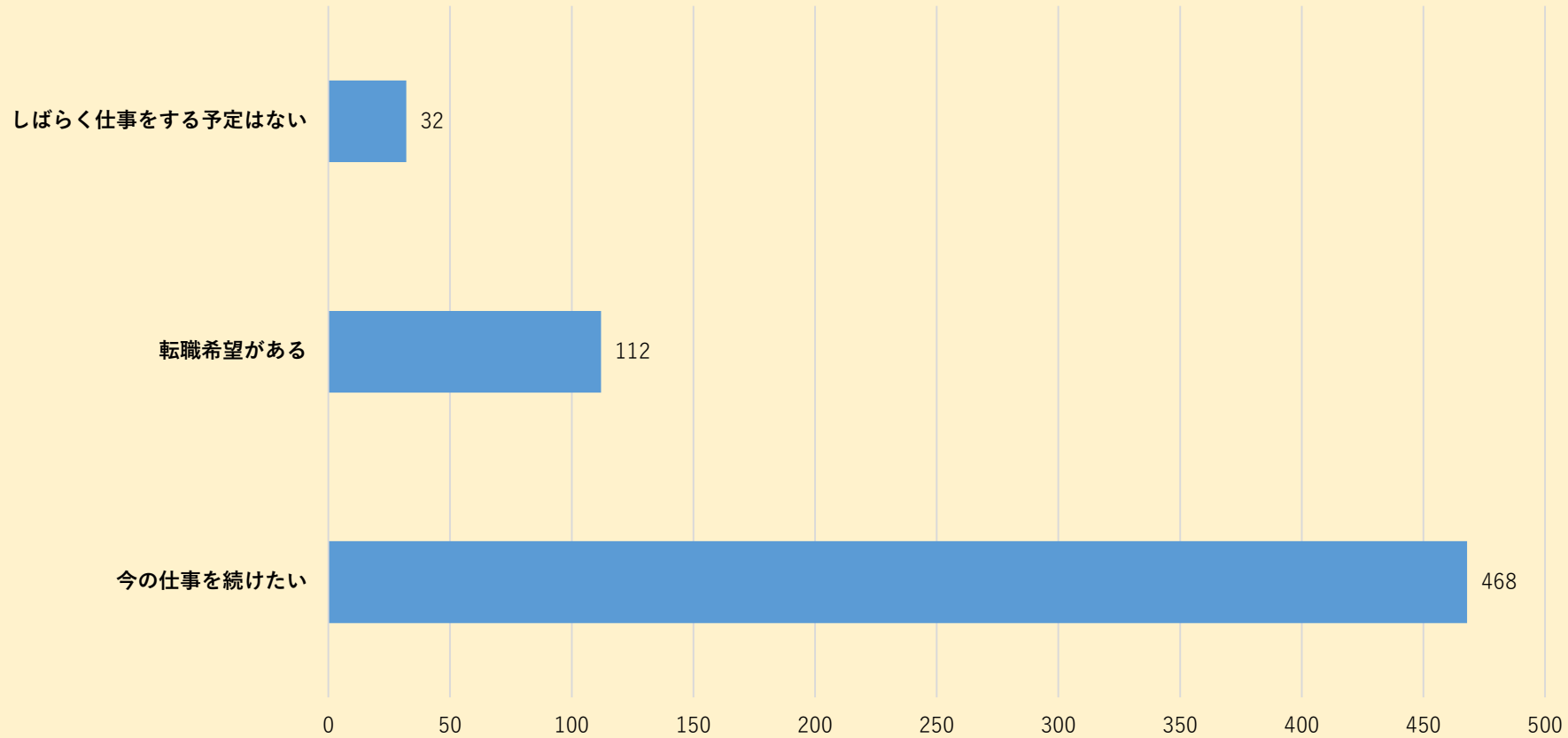


就労形態は正社員266人で最多，続いて非正規（パート・フルタイム・派遣・記入なし）が258人であった。職種は事務，医療・福祉，その他サービス業が上位となった。

就労について②

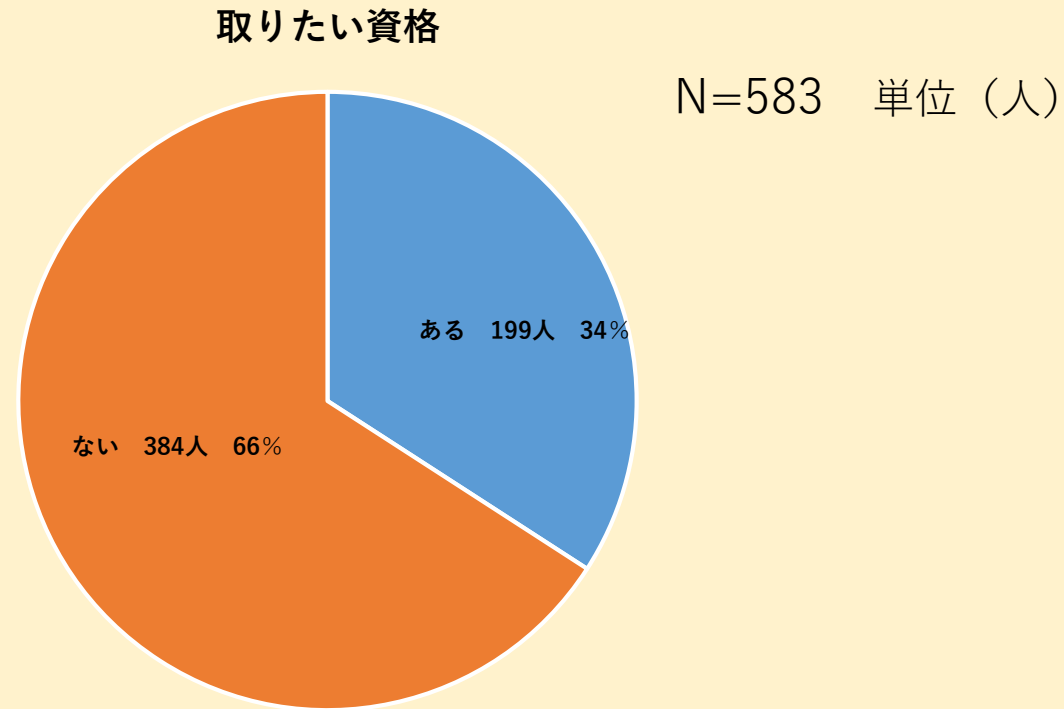
今後の就業予定

N=612 単位（人）



現在仕事している人の8割が今の仕事を続けたいと考えている。2割が転職の希望がある。

取りたい資格について



約3割の方が取りたい資格があると答えている。

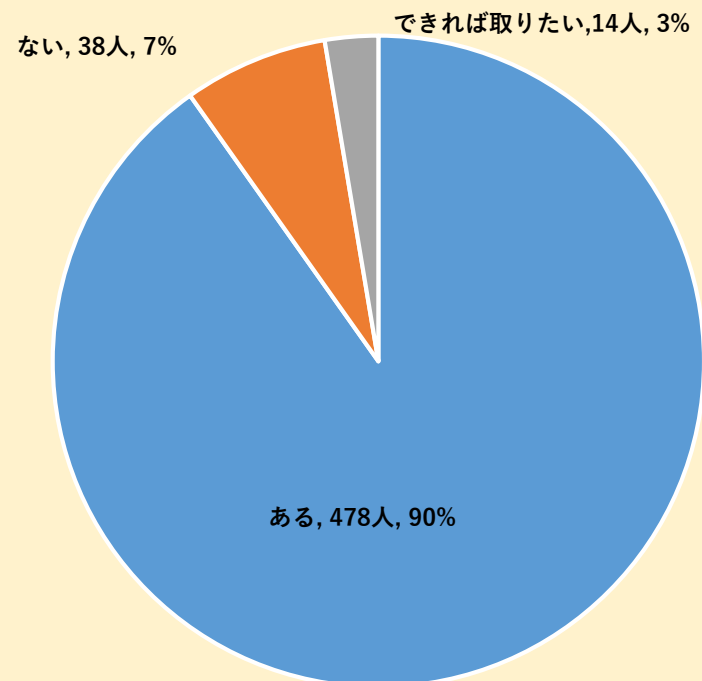
主なものは、Cad（キャド）、FP（ファイナンシャルプランナー）ITパスポート、MOS資格、キャリアコンサルタント、ケアマネジャー、医療事務、衛生管理者、介護福祉士、看護師、准看護師、歯科衛生士、社会福祉士、保育士であった。

ひとり親家庭への支援制度である自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を利用できる資格も含まれているため、制度の活用に努めていきたい。

高校卒業資格について

高校卒業資格

N=530 単位（人）

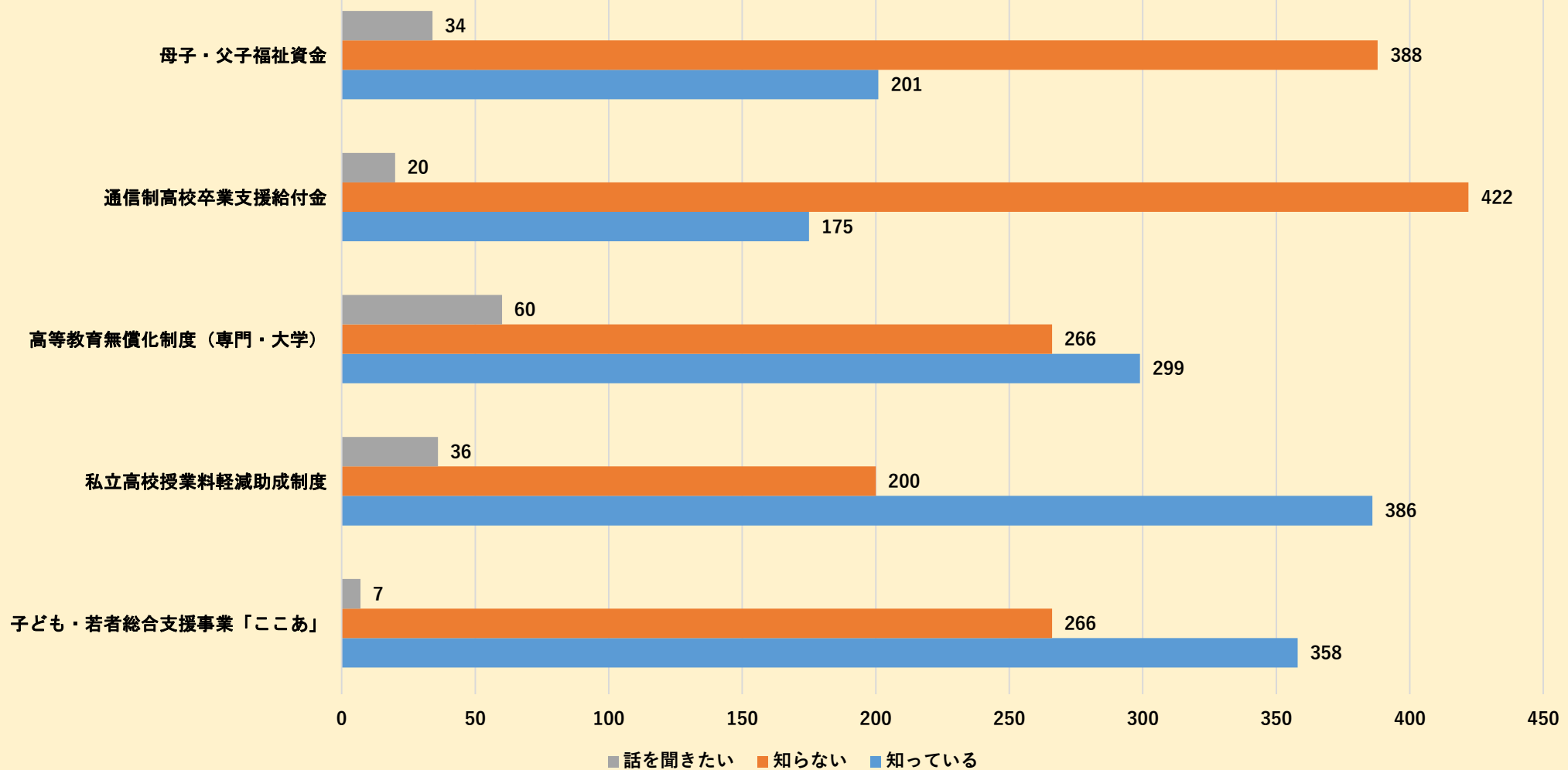


回答者の9割は高校卒業資格を取得している。高校卒業資格がない人は1割で52人，そのうち約3割は取得を希望している。高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を周知していく。

学習・学費に関する支援の認知度について

学習・学費に関する支援

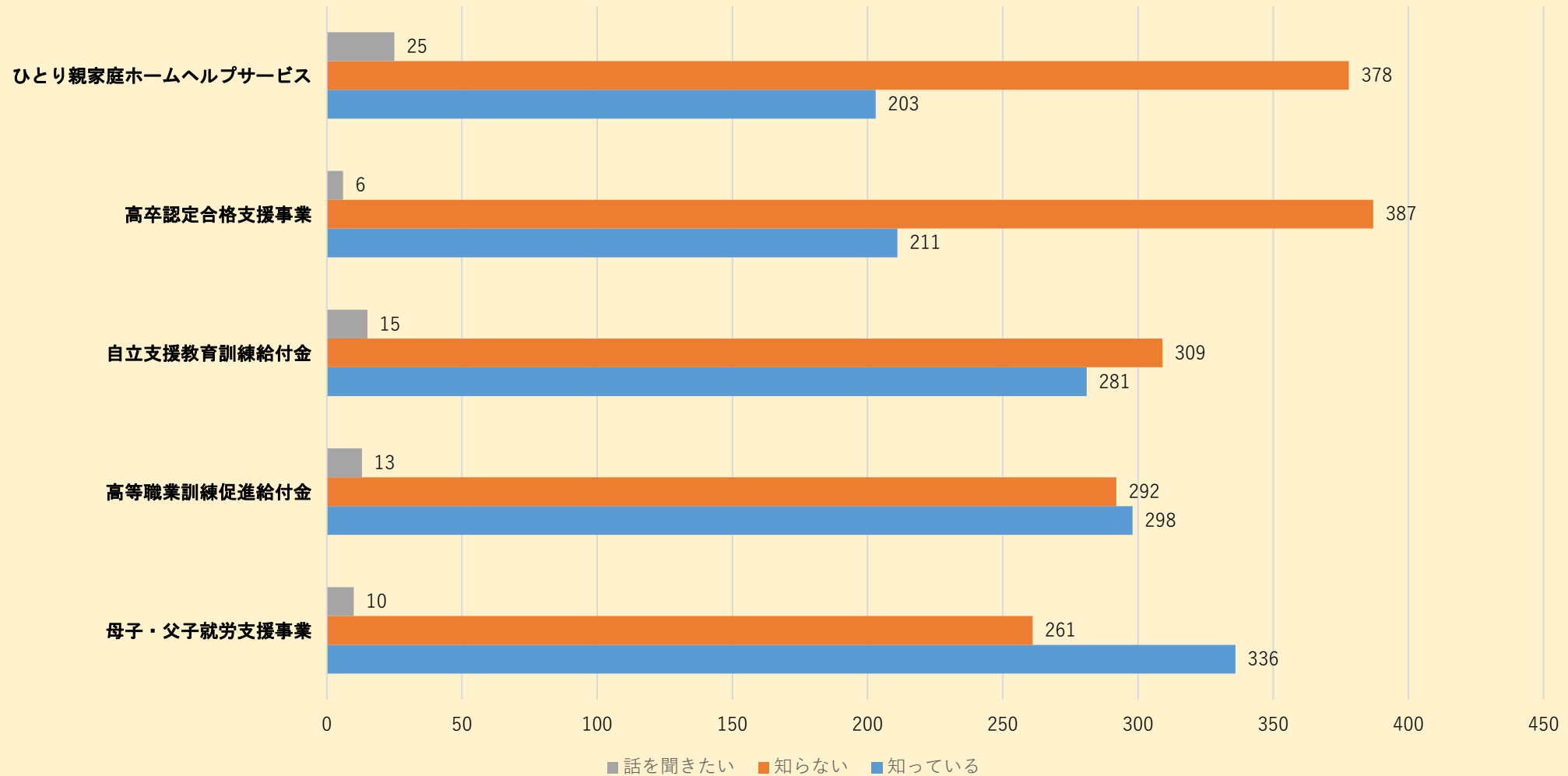
単位（人）



就業等に関する支援の認知度について

就業等に関する支援

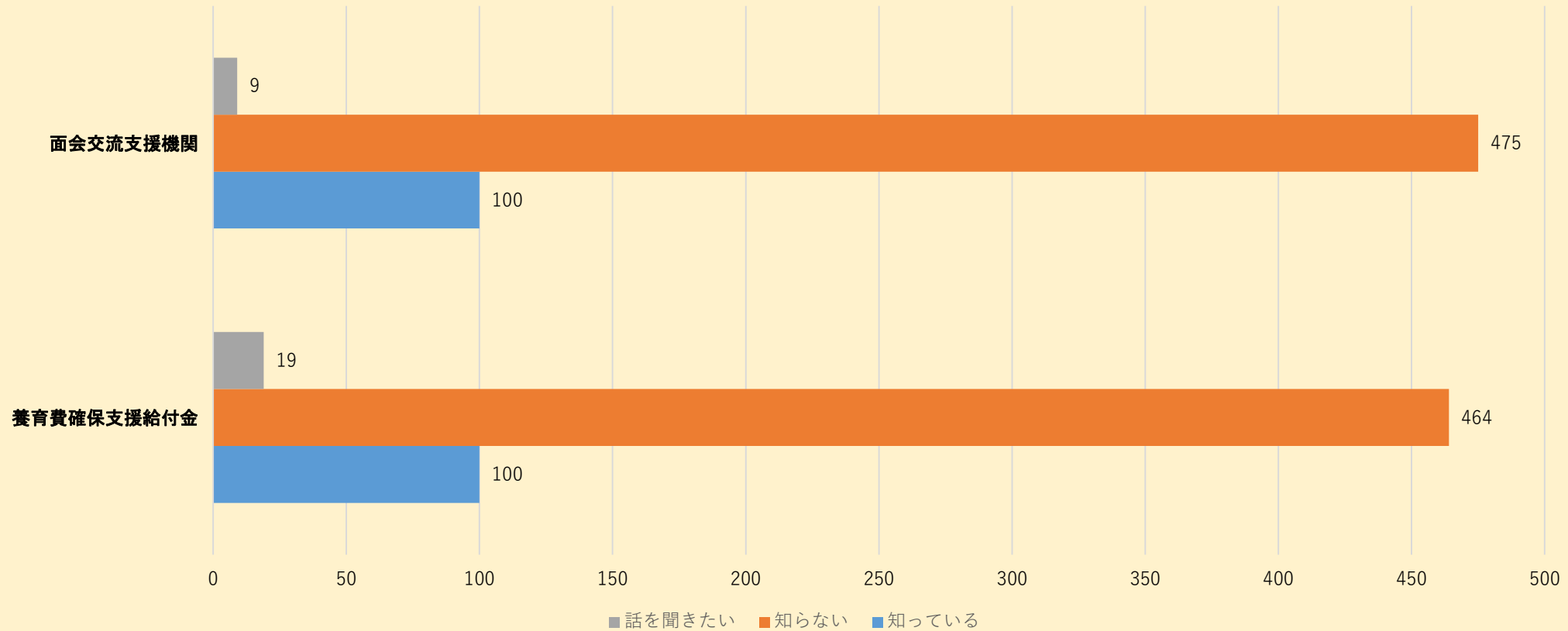
単位（人）



養育費と親子交流に関する支援の認知度について

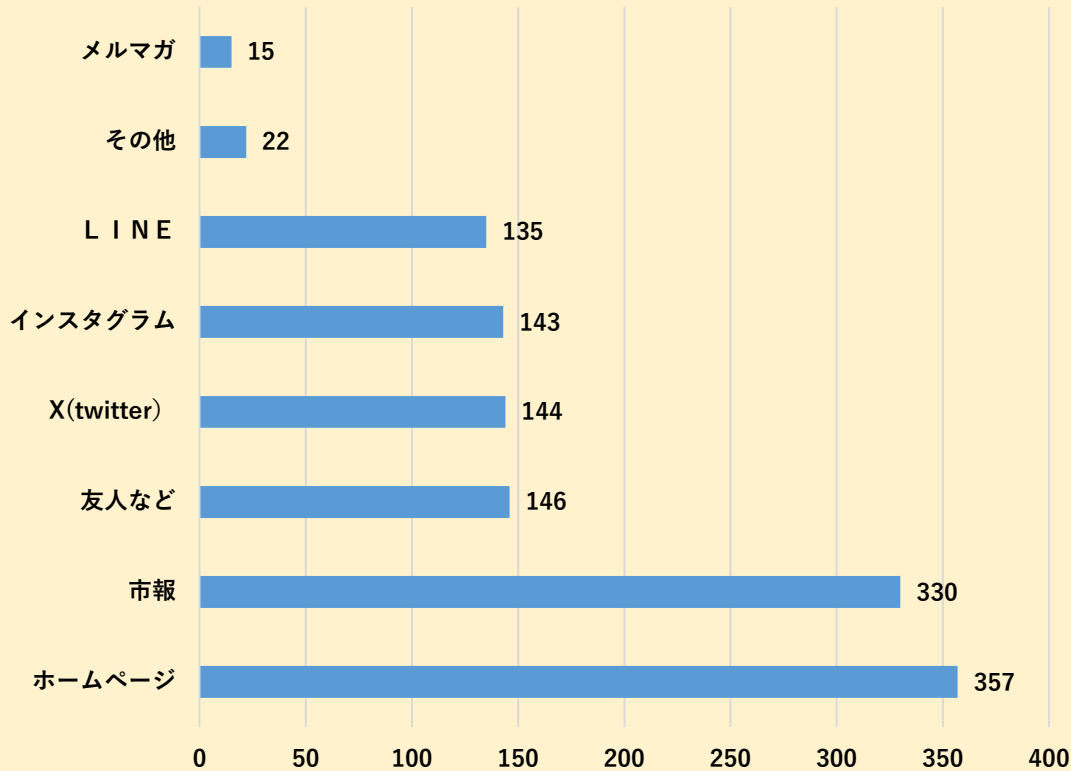
養育費と親子交流に関する支援

単位（人）

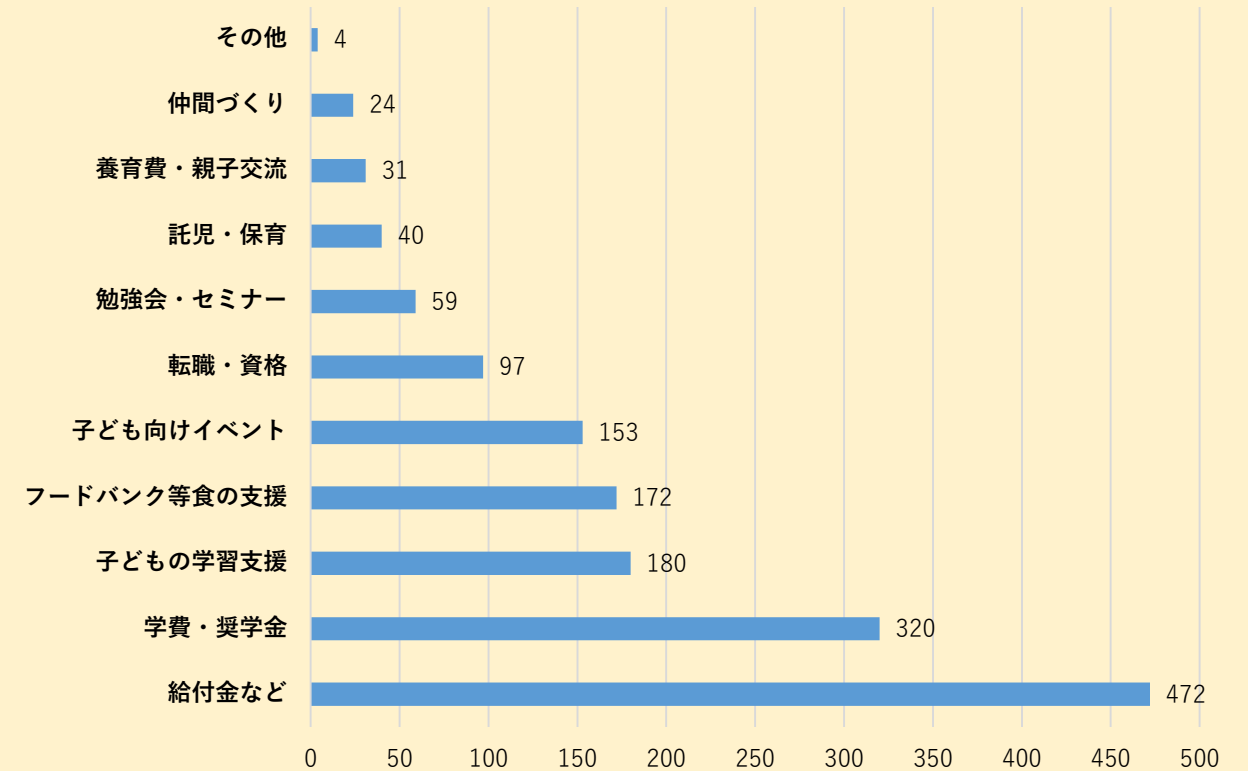


参考にする情報源と欲しい情報の内容に関すること

参考にする情報源 単位（人）複数回答



ほしい情報の内容 単位（人）複数回答



情報について、市報・ホームページから確認すると回答した人が多く、全体の半数を超えた。その他は幅広く様々な媒体から取得していて、給付金・学費・奨学金など経済面の情報の周知を望んでいる。